

## 第9章 戦後保守勢力の相互認識と政界再編構想の展開 一九四五―一九四九年

——政党機関誌・機関紙の分析を中心に

武田 知己

はじめに

一九四五年八月の敗戦から、五五年一月の保守合同によって自由民主党（以下、自民党）が結成されるまでの一〇年間は、従来より研究上の大きな関心を受けてきた時代であった。この一〇年間は、多様な世界観と情勢認識を背景とした綱領や政策案、そして敗戦後の政党政治のあり方を巡る様々な構想が生み出された歴史であったことはすでに指摘されているとおりであって、最終的に自民党に参画することになる「自由党系」「進歩党」「民主党系」「協同党系」の諸政党（以下「保守勢力」と総称する）の離合集散の歴史は、そうした理念や構想の競合の歴史であり、日本政党史上、最も激しい政界再編史のひとつに他ならなかった。<sup>1)</sup>

それ故、この時代を対象とする先行研究において問われてきたのは、一つには、敗戦から五五年までの一〇年間にどのような政界再編構想あるいは政党制論（以下「政界再編構想」と総称する）が提示されたのかということであり、二つには、それがどのような経緯で保守合同＝自民党の結成という形に収斂していったのかということであった。第一の点について言えば、片山・芦田連立内閣期の連合政治の状況<sup>2)</sup>、同時期に打ち出される社会党右派との合

同を視野に入れた「中央党」構想<sup>③</sup>などの「進歩党―民主党系」「協同党系」に属する勢力に対する強い関心<sup>④</sup>が存在した。第二の点については、一九四八年一月の総選挙における民自党の大勝後に成立した第三次吉田内閣（四九年二月一六日）が一九五〇年に勃発した朝鮮戦争を契機に進める「多数講和」路線と「再軍備」促進によって「平和」「再軍備軸」が形成され、保守勢力と社会党の境目を跨ぐ政党の提携を不可能にしたという見解が出され、一定程度定着しているといえよう。<sup>⑤</sup>

これらの研究からは、この一〇年間の前半期（一九四五―四九年）に関する次のようなイメージが浮かび上がる。すなわち、複数政党制が存在し、政党の連合と提携、合同と合併が常態化していた四五年から四八年ごろまでは、その後の社会党再統一と自民党結成という結果に収斂しない政党や政党体制構想が存在していたが、四九年一月の第三次吉田内閣の成立後、保守分立を前提とした「五五年体制」への道が進み始める、というイメージである。本章の課題は、この一九四五年から四九年までの政治史を、保守勢力の「相互認識」に着目した「政界再編構想」の展開という視点から改めて素描することにある。その際、政治家や政党の「政界再編構想」は、自己の政界における位置や政治的資産の評価といった「自己認識」に加え、他者や他勢力に対する「他者認識」（以下この両者を「相互認識」と総称する）の中で生み出されることに注意し、彼らの「相互認識」がこの時期に生み出された「政界再編構想」とどのように関連してくるかに着目していく。また、一定の勢力を持つ複数の政党が存在している場合、政局安定を目指して、連合政権の創設や政党の連合や合併へと向かいやすいが、その際に形成される政党の合従連衡は、従来の政策対立や権力対立を封じ込めることがある。しかし、そうして潜在化された対立の構図がやがて変容しながら顕在化することで、新しい「相互認識」と構想が生まれていくのである。この点にも留意しながら分析を進め、最後に五〇年代前半の政治過程を展望してみたい。

なお、本章では、中心的な史料の一つとして、保守勢力が各々発刊していた機関誌・機関紙類（以下、機関誌紙類）を利用している。従来は保守勢力の機関誌紙類には積極的な関心が向けられてこなかったし、彼らは機関誌紙

類の発刊と利用に必ずしも積極的ではなかったという見解もあった。<sup>6)</sup>しかし、政党は、国家と社会の「仲介者」あるいは「伝達機関」としての役割を持つのであって、そうした役割を果たすために、自らの政策や政局の見方を積極的に訴え、自らの存在理由と価値を宣伝する道具、すなわち機関誌紙類を持つ積極的な理由があった。そしてそこには、他党との差異化や同質性をどのように考えていたのかという点をめぐる貴重な証言をみつけることができるのである。

ただし、現在利用できる機関誌紙類には限りがある。自由党（のち、民主自由党（以下「民自党」、さらに自由党）に関しては、機関誌『再建』の一九四七（昭和二二）年三月の創刊号からの全号が復刻されているもの<sup>8)</sup>、進歩党の機関誌紙類は現状で見当たらない。ただし、その後身となる民主党は、機関誌『民主新論』を四八年四月に創刊しており、一〇月までの四号分が利用可能である。<sup>9)</sup>協同党系は、『国民協同新聞』という機関紙を、遅くとも四七年初めには発刊しており（のちに名称が幾度か変更される）、その直後に機関誌『協同』を発刊していることが確認できるが、本論で利用できたのは、機関紙『国民協同新聞』第四号（四七年九月五日発行）、『国民協同しんぶん』第一五号（四八年六月二〇日発行。いずれも国会図書館憲政資料室『古沢磯次郎関係文書』所収）と機関誌『協同』第一卷二号（四八年五月。「プランゲ文庫」所収）、同巻第五号（四八年二月発行。前掲、古沢文書所収）のみである。

以上のように、現状ではそれらの機関誌紙類が完全に利用可能となっているとは言えず、分析は『再建』と芦田内閣期の『民主新論』を中心とせざるをえないが、他史料でそれを補いながら、議論を進めていきたい。

### 一 戦後「新党」の成立と変容 一九四五年八月―四七年三月

四五年八月、政府がポツダム宣言を受諾する意思を表明したことが知られると、政界でも新体制確立への模索が始まった。この時、日本に生まれる新しい政治体制が「政党」を中心としたいわゆる「議会制民主主義」となるこ